

第605回

損保トピックス

インドネシアで営業開始

三井住友 シナールマスMSIG生命

三井住友海上は、5月2日にインドネシア・シナールマスグループ傘下のシナールマス生命と合意した戦略的資本提携につき、8月12日にインドネシア政府財務省から「シナールマスMSIG生命」としての営業開始についての最終認可の通知を受け、営業活動を開始した。同社は、すでに7月1日付でシナールマス生命が行う第三者割当増資を引き受け、出資比率50%のパートナーとなっており、今回最終の認可を受け、インドネシアでの同社の生命保険事業が正式にスタートする。同社は、同提携事業を早期に軌道に乗せることにより、成長著しいアジア市場で一層の事業基盤の拡大を目指す。

同社がシナールマス生命(非上場)の第三者割当増資を単独で引き受けた金額は、7兆インドネシアルピア(約672億円)で、出資後の株主構成はシナールマス・マルチアルタ(シナールマス・グループの金融持株会社)が50%、同社が50%。また7月1日付で日本から常勤の役員3名を派遣し、経営への参画を開始するとともに、このほどの「シナールマスMSIG生命」への社名変更により、正式にインドネシアでの生保事業をスタートさせた。

シナールマス生命は、銀行窓販を中心に富裕層への貯蓄性商品(養老保険等)の販売により成長してきた会社で、今後、さらに収益性を高めるため、同社の既存顧客である富裕層への販売に加え、インドネシアの巨大な中間層市場の深耕に向けた保障系商品(収入保障などの死亡保険や医療保険)の販売強化を目指す。シナールマス生命は、これまで収入保険料・純利益とも毎年20%超の伸びを示してきたが、「シナールマスMSIG生命」となった以降も、市場の成長と同提携の進展により年間30%超の伸びが見込まれている。

また、インドネシア損保業界で第6位に位置する同社損保顧客への生保取返も積極的に行い、生損クロスセルによる相乗効果も期待している。

「シナールマスMSIG生命」は、1985年に開業、2010年度の生命保険収入保険料は約891億円、純利益52億円。従業員数は591名(同年度12月現在)(為替レート1ルピア=0.0096円で換算)



五十川社長

同社は少額短期保険へ移行した当初、郵送での通信販売で保険事業を行っていたが、申込み書類の不備率が高く、責任開始が遅れたり、書類の

同社ではこれまで不特定多数向けに医療保険、定期保険、医療保険金付定期保険を販売してきたが、今回、団体向けに精

一方、RGAの南氏は「自動査定システムは北米、英、豪で広く活用されているが日本ではこれからは海外で培ったノウハウを活かし、導入される保険者のコスト負担やシステム負荷がかららずに正確で緻密なアンダーライティング機能を提供し、広く認知されるようにしたい」と抱負を述べた。

ただし、本通達には注意書きがある。「但し書き」である。一般的には「但し書き」にこそ、旨味がある。通達定期保険の通達もそうであった。発遣以前の契約は従来通りの扱いであった。

原則は払済時に洗い替えだが...

分の1。当然、解約返戻金の方がいつでも多い。払済保険に変更したら、いつでも益金を計上しなければならぬ。それを計上しなくてはならない。いい話ではないか? 通達定期保険、長期平準定期保険であったら、有無を言わず利益計上しなければならぬ。それを計上しなくてはならない、ということなのである。解約したら課税



F P と生保セールス 井上 得四郎

払済保険通達の読み方(2)

されるが、払済するのであれば課税されない。これに対して、終身保険は全額資産計上である。標準払いであれば、いつの時点でも資産計上された金額よりも解約返戻金の額の方が少ない。つまり損金である。いつか死ぬ、終身保険は死ぬまで保障があるのだから、その死んだときに損金に計上できれば、費用(保険料)・収益(死亡保険金)の関係が対応関係となり理屈に合う。だから資産計上である。

から同種類の払済保険に変更した場合に、本文の取扱いを適用せずに、既往の資産計上額を保険事故の発生又は解約失効等により契約が終了するまで計上しているときは、これを認める」とある。

養老保険のハーフタックスプランを考えてみよう。2分の1損金であるから、資産に計上された金額は2分の1である。払済にしたときに、益金発生になるべきだが、益金発生が不要な養老保険、損金発生だが損金計上しなくてよい終身保険ということになる。もう少し突っ込んで見ると、養老保険には満期がある。満期時には益金に算入される。しかも、払済保険に変更する際、30年満期の契約を5年で払済など考えられない。10年満期養老で6年経過、4年後に満期等が一般的である。4年待てばいいのである。(税理士)

「感謝」すべての人にありがとう

J A I F A 大阪協会ソニー分会

2011年秋の研修会を開催

J A I F A 大阪協会ソニー分会は、9月27日午後5時50分から、大阪市北区のホテルモントレ大阪で2011年秋の研修会「感謝」をすべての人にありがとうを開催した。これには会員約370名が参加した。



会員約370名が参加

国のJ A I F Aで理事や役員として活動している約150名のソニー生命LPのリーダーシップが結果的に生保全社から評価されて私を推し出したこと、それともう1つ、以前からJ A I F A本部で銀行窓販対応を担当するなど本部役員として諸問題に関わっていただくことが主な理由である」と語った。

冒頭、研修会に向けて取り組む同会運営メンバーの熱き姿がオープニングVTRで流された後、篠原栄二会長が挨拶に立ち、次のように述べた。「春の研修会から半年間、J A I F A運営メンバーが一所懸命取り組んでくれたお陰で今日を迎えることができた。また今日ここに集まってくださった方々に心からありがとうと言いたい。この研修会には私一人ではできないものではない。皆さんの支えや力があってこそだ。本

「もう一つの最前線」と題し、カスタマーセンターの越智聡氏が業務ならびに役割について、コミュニケーションが変えるという初ニケーターの小川久美子氏がお客様とのエピソードが集まった。

「春の研修会から半年間、J A I F A運営メンバーが一所懸命取り組んでくれたお陰で今日を迎えることができた。また今日ここに集まってくださった方々に心からありがとうと言いたい。この研修会には私一人ではできないものではない。皆さんの支えや力があってこそだ。本

自動査定システムの導入実例を紹介

RGAとまごころ少短が共同会見

再保険会社のRGAは、9月9日、東京・港の大島由子常務執行役員、南仁志バイスプレジデント、まごころ少短の五十川純社長、西田等顧問らが出席した。



会見の様

神疾患時の休職補償を給付する保険を販売するにあたり、Webでの申し込みに切り替えた。RGAの自動査定システムの導入により、告知もれがなくなり、紙を使わず募集コストも低減、契約成立もスピードアップが図られたとした。今後はクレジット決済で即日証券発行を目指すとしている。